



# Denka 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日  
上場取引所 東

上場会社名 デンカ株式会社  
 コード番号 4061 URL http://www.denka.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉高 紳介  
 問合せ先責任者 (役職名)IR室長 (氏名)大町 徹夫 (TEL)03-5290-5532  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	171,806	△5.9	9,825	△32.8	7,426	△45.1	6,114	△38.1
28年3月期第2四半期	182,627	△2.3	14,620	55.4	13,527	43.7	9,885	31.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,001 百万円 (△88.5%) 28年3月期第2四半期 8,714 百万円 (△5.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	13.82	—
28年3月期第2四半期	21.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	433,393	211,312	47.9	445.10
28年3月期	443,864	216,071	47.7	473.35

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 207,398 百万円 28年3月期 211,734 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	△2.7	24,000	△21.7	21,000	△22.3	16,500	△15.3	37.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	465,954,121株	28年3月期	465,954,121株
29年3月期2Q	23,481,587株	28年3月期	18,640,888株
29年3月期2Q	442,478,178株	28年3月期2Q	456,699,079株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
平成29年3月期 第2四半期決算概要	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費が力強さに欠け、輸出や生産も横ばいとなるなど、景気は足踏み状態となりました。世界経済は、中国や新興国などで減速が見られたものの、全体としては緩やかな回復が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは、国内外での拡販やコストの削減に努め、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,718億6百万円と、販売数量は増加しましたが、原材料価格の下落に応じた石化関連製品の販売価格の見直しや円高による手取り減少により、前年同期に比べ108億20百万円(5.9%)の減収となりました。収益面では、営業利益は、円高の影響に加え、スチレンモノマーの隔年定修や海外展開および研究開発の加速による費用増があり、98億25百万円(前年同期比47億94百万円減、32.8%減益)となりました。経常利益は、円高の進行により為替差損が発生したため、74億26百万円(前年同期比61億円減、45.1%減益)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は61億14百万円(前年同期比37億70百万円減、38.1%減益)となりました。

#### <エラストマー・機能樹脂部門>

当部門の売上高は722億41百万円と前年同期に比べ87億7百万円(10.8%)の減収となりました。

クロロプレンゴムは、円高により手取りは減少しましたが、当社青海工場に加え、米国の子会社デンカパフォーマンスエラストマー社が昨年11月より第2の生産拠点として事業を開始したことから、販売数量が増加し増収となりました。スチレンモノマーやABS樹脂、デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂等は、原材料価格の下落に応じた販売価格の見直しにより減収となりました。

#### <インフラ・ソーシャルソリューション部門>

当部門の売上高は245億99百万円と前年同期に比べ8億89百万円(3.5%)の減収となりました。

農業土木用コルゲート管は販売数量が増加し増収となりましたが、特殊混和材の販売は前年を下回り、セメントや肥料は販売数量が減少し減収となりました。

#### <電子・先端プロダクツ部門>

当部門の売上高は228億81百万円と前年同期に比べ62百万円(0.3%)の増収となりました。

LED用サイアロン蛍光体“アロンブライト”は販売数量が増加し増収となり、電子部品・半導体搬送用部材の機能フィルムの販売も前年を上回りました。電子回路基板は販売数量が減少し減収となりました。

#### <生活・環境プロダクツ部門>

当部門の売上高は333億25百万円と前年同期に比べ5億23百万円(1.5%)の減収となりました。

医薬品では、デンカ生研株式会社の試薬の販売は国内、輸出とも前年を上回り、インフルエンザワクチンの出荷は概ね計画どおりとなりました。

加工製品では、耐候性フッ素系アロイフィルム“DXフィルム”は販売数量が増加し増収となりましたが、合繊かつら用原糸“トヨカロン”は販売数量は増加したものの円高により手取りは減少しました。食品包材用シートやデンカポリマー株式会社の加工品は販売数量が減少し減収となりました。

#### <その他部門>

当部門の売上高は187億59百万円と前年同期に比べ7億63百万円(3.9%)の減収となりました。

株式会社アクロス商事等の商社は取扱量が前年を下回りました。

※当社は、経営計画「Denka100」の新成長戦略に基づいて諸施策を推進しており、「インフラ・無機材料部門」につきまして、その業容を今後さらに多様化させることに対応し、5月11日付で組織名称を「インフラ・ソーシャルソリューション部門」に変更いたしました。これに先立ち、4月1日付で農業土木用コルゲート管ビジネスを生活・環境プロダクツ部門から同部門に移管しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分によって行なっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ104億71百万円減少の4,333億93百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少などにより前連結会計年度末に比べ20億円減少の1,598億75百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却などにより前連結会計年度末に比べ84億70百万円減少の2,735億18百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少などにより前連結会計年度末に比べ57億11百万円減少の2,220億81百万円となりました。

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ47億59百万円減少して2,113億12百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.7%から47.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月11日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、前連結会計年度まで非連結子会社であった電化無機材料(天津)有限公司、電化創新(上海)商貿有限公司、電化電子材料(大連)有限公司の3社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、PT ESTOP INDONESIAの株式を追加取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,895	10,340
受取手形及び売掛金	76,009	76,937
商品及び製品	43,981	43,732
仕掛品	3,279	2,686
原材料及び貯蔵品	16,839	16,866
繰延税金資産	1,753	1,805
その他	8,336	7,743
貸倒引当金	△218	△236
流動資産合計	161,876	159,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,059	59,044
機械装置及び運搬具（純額）	78,378	73,036
工具、器具及び備品（純額）	3,046	2,980
土地	63,084	63,084
リース資産（純額）	371	348
建設仮勘定	8,388	9,792
有形固定資産合計	214,329	208,287
無形固定資産		
のれん	6,401	5,403
特許権	617	528
ソフトウェア	917	832
その他	3,195	2,747
無形固定資産合計	11,131	9,511
投資その他の資産		
投資有価証券	49,843	49,122
長期貸付金	1,293	714
繰延税金資産	1,210	1,379
その他	4,949	5,273
貸倒引当金	△770	△771
投資その他の資産合計	56,527	55,718
固定資産合計	281,988	273,518
資産合計	443,864	433,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,811	37,368
短期借入金	42,861	40,427
コマーシャル・ペーパー	5,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	18,225	10,073
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	2,806	1,258
未払消費税等	1,433	734
繰延税金負債	266	0
賞与引当金	2,741	2,991
その他	32,392	32,568
流動負債合計	147,537	145,424
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	28,510	35,169
繰延税金負債	3,984	4,436
再評価に係る繰延税金負債	8,407	8,405
退職給付に係る負債	8,314	7,622
その他	1,039	1,023
固定負債合計	80,255	76,657
負債合計	227,793	222,081
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,284	49,284
利益剰余金	112,335	114,793
自己株式	△7,971	△10,161
株主資本合計	190,647	190,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,775	11,304
土地再評価差額金	10,267	10,265
為替換算調整勘定	2,739	△2,575
退職給付に係る調整累計額	△2,695	△2,510
その他の包括利益累計額合計	21,087	16,483
非支配株主持分	4,336	3,913
純資産合計	216,071	211,312
負債純資産合計	443,864	433,393



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	182,627	171,806
売上原価	137,691	130,663
売上総利益	44,936	41,143
販売費及び一般管理費	30,315	31,317
営業利益	14,620	9,825
営業外収益		
受取利息	37	34
受取配当金	645	759
持分法による投資利益	360	555
その他	314	166
営業外収益合計	1,358	1,515
営業外費用		
支払利息	455	356
固定資産処分損	633	225
操業休止等経費	669	874
為替差損	47	1,841
その他	645	615
営業外費用合計	2,451	3,913
経常利益	13,527	7,426
特別利益		
投資有価証券売却益	—	643
特別利益合計	—	643
特別損失		
固定資産除却損	—	885
買収関連費用	632	—
特別損失合計	632	885
税金等調整前四半期純利益	12,894	7,185
法人税、住民税及び事業税	2,889	1,107
四半期純利益	10,005	6,077
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	120	△37
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,885	6,114

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	10,005	6,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,404	522
為替換算調整勘定	115	△5,786
退職給付に係る調整額	27	184
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	3
その他の包括利益合計	△1,290	△5,075
四半期包括利益	8,714	1,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,697	1,418
非支配株主に係る四半期包括利益	17	△416

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,894	7,185
減価償却費	11,387	11,914
のれん償却額	9	161
賞与引当金の増減額(△は減少)	210	274
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△542	△424
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	26
受取利息及び受取配当金	△683	△793
支払利息	455	356
持分法による投資損益(△は益)	△360	△555
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△643
固定資産除売却損益(△は益)	300	791
売上債権の増減額(△は増加)	4,710	△2,209
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,341	△722
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,178	△2,539
その他	△2,595	510
小計	18,237	13,332
利息及び配当金の受取額	1,443	1,512
利息の支払額	△457	△367
法人税等の支払額	△5,741	△2,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,481	11,787
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,578	△11,637
無形固定資産の取得による支出	△157	△111
投資有価証券の取得による支出	△702	△605
投資有価証券の売却による収入	0	1,111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,610	—
子会社株式の取得による支出	△1,082	—
その他	276	581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,854	△10,662
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,285	4,088
長期借入れによる収入	12,000	6,975
長期借入金の返済による支出	△10,285	△8,250
自己株式の取得による支出	△3,708	△2,190
配当金の支払額	△3,434	△3,131
非支配株主への配当金の支払額	△33	△57
その他	0	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,825	△2,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△449
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△497	△2,024
現金及び現金同等物の期首残高	9,157	11,813
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	983	434
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,643	10,223

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため、平成28年3月7日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式の取得を行っております。

(自己株式の取得)

当第2四半期連結累計期間において自己株式が21億90百万円増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エラスト マー・機 能樹脂	インフ ラ・ソー シャルソ リユーシ ョン	電子・先 端プロダ クツ	生活・環 境プロダ クツ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	80,948	25,488	22,818	33,849	163,105	19,522	182,627	—	182,627
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	66	—	—	—	66	2,273	2,340	(2,340)	—
計	81,015	25,488	22,818	33,849	163,172	21,795	184,968	(2,340)	182,627
セグメント利益	6,915	353	3,107	3,708	14,085	548	14,633	(13)	14,620

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 地域ごとの売上高に関する情報

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	112,398	51,839	18,388	70,228	182,627
連結売上高に占める割合 (%)	61.5	28.4	10.1	38.5	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エラスト マー・機 能樹脂	インフ ラ・ソー シャルソ リューシ ョン	電子・先 端プロダ クツ	生活・環 境プロダ クツ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	72,241	24,599	22,881	33,325	153,047	18,759	171,806	—	171,806
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	73	—	—	—	73	2,279	2,352	(2,352)	—
計	72,314	24,599	22,881	33,325	153,120	21,038	174,159	(2,352)	171,806
セグメント利益	3,366	158	3,296	2,713	9,535	217	9,752	72	9,825

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額72百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 地域ごとの売上高に関する情報

(単位:百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	102,406	45,782	23,617	69,399	171,806
連結売上高に占める割合 (%)	59.6	26.6	13.7	40.4	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、経営計画「Denka100」の新成長戦略に基づいて諸施策を推進しており、「インフラ・無機材料部門」につきまして、その業容を今後さらに多様化させることに対応し、5月11日付で組織名称を「インフラ・ソーシャルソリューション部門」に変更いたしました。これに先立ち、4月1日付で農業土木用コルゲート管ビジネスを「生活・環境プロダクツ部門」から同部門に移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 4. 補足情報

## 平成29年3月期 第2四半期決算概要

平成28年11月8日  
デンカ株式会社

## 1. 業績の概要

## 【総括(第2四半期前年同期比)】

- ・当第2四半期実績は、円高、スチレン系製品のスプレッド縮小や定修実施などに加え、先行投資による費用負担増もあり営業利益は98億円と前年同期に比べて48億円の減益となりました。
- ・第3四半期以降も、円高の進行や交易条件の悪化など、厳しい状況が続くと予想されますが、当社は各製品の拡販と一層のコストダウンを図り、通期営業利益240億円達成を目指します。なお、業績予想の前提となる第3四半期以降の為替レートは、1ドル=100円としております。

## 【セグメント別状況(第2四半期前年同期比・第3四半期以降の見通し)】

- ・エラストマー・機能樹脂部門は、円高による輸出クロロプレンゴムの手取り減、スチレン系製品のスプレッド縮小や定修実施などにより減益となりました。第3四半期以降もこの基調が続く見込みです。
- ・インフラ・ソーシャルソリューション部門は、セメントや特殊混和材の販売が前年を下回り減益となりました。第3四半期以降は、農業・土木用コルゲート管の販売が増加するものの、セメント、特殊混和材は引き続き低調となる見込みです。
- ・電子・先端プロダクツ部門は、LED用蛍光体や電子部品・半導体搬送用部材の機能フィルムの出荷が増加した一方で、パワーモジュール用高信頼性放熱プレートは減少し、前年に比べ若干の増益にとどまりました。第3四半期以降も同様の状況が続き、営業利益は前年同期並みとなる見込みです。
- ・生活・環境プロダクツ部門は、インフルエンザワクチン、検査試薬の出荷は概ね計画どおりでしたが、円高による輸出製品の手取り減、原料価格安に応じた食品包材の値下げや研究費の負担増等により減益となりました。通期でも研究費負担増などから、前年比減益となる見込みです。

## 【業績】

(単位:億円)

	平成29年3月期 第2四半期実績 (4-9月)	平成28年3月期 第2四半期実績 (4-9月)	増減
売上高	1,718	1,826	△ 108
営業利益	98	146	△ 48
経常利益	74	135	△ 61
親会社株主に帰属する四半期純利益	61	99	△ 38

	平成29年3月期 年度予想 (4-3月)	平成28年3月期 年度実績 (4-3月)
売上高	3,600	3,699
営業利益	240	306
経常利益	210	270
親会社株主に帰属する四半期純利益	165	195

## 2. セグメント別 連結売上高・営業利益

(単位:億円)

		平成29年3月期 第2四半期実績 (4-9月)	平成28年3月期 第2四半期実績 (4-9月)	増減
エラストマー・ 機能樹脂	売上高	722	809	△ 87
	営業利益	34	69	△ 35
インフラ・ソーシャル ソリューション	売上高	246	255	△ 9
	営業利益	2	4	△ 2
電子・先端 プロダクツ	売上高	229	228	1
	営業利益	33	31	2
生活・環境 プロダクツ	売上高	333	338	△ 5
	営業利益	27	37	△ 10
その他	売上高	188	195	△ 8
	営業利益	2	5	△ 3
消去差	売上高	-	-	-
	営業利益	1	△ 0	1
合計	売上高	1,718	1,826	△ 108
	営業利益	98	146	△ 48

		平成29年3月期 年度予想 (4-3月)	平成28年3月期 年度実績 (4-3月)
エラストマー・ 機能樹脂	売上高	1,440	1,556
	営業利益	70	110
インフラ・ソーシャル ソリューション	売上高	520	534
	営業利益	10	12
電子・先端 プロダクツ	売上高	460	457
	営業利益	60	61
生活・環境 プロダクツ	売上高	760	751
	営業利益	95	112
その他	売上高	420	401
	営業利益	5	11
消去差	売上高	-	-
	営業利益	-	1
合計	売上高	3,600	3,699
	営業利益	240	306

3. 参考数値・前提

(単位:億円)

		平成29年3月期 第2四半期実績 (4-9月)	平成28年3月期 第2四半期実績 (4-9月)	増 減	平成29年3月期 年度予想 (4-3月)	平成28年3月期 年度実績 (4-3月)
投 資	設備投資	104	90	14	260	212
	M & A 他	6	74	△ 68	6	167
	計	110	164	△ 54	266	380
減価償却費		121	114	7	240	232
研究開発費		65	58	7	135	118
有利子負債残高		1,257	1,322	△ 65	1,150	1,246

	平成29年3月期 第2四半期実績 (4-9月)	平成28年3月期 第2四半期実績 (4-9月)	平成29年3月期 年度予想 (4-3月)	平成28年3月期 年度実績 (4-3月)
為替レート [円/\$]	107.3	121.8	103.7	120.8
国産ナフサ [円/ki]	31,550	47,900	32,300	42,850

4. セグメント別 連結売上高増減内訳

(単位:億円)

	売 上 高				
	平成29年3月期 第2四半期実績 (4-9月)	平成28年3月期 第2四半期実績 (4-9月)	増 減	販売価格差	数量差
エラストマー・機能樹脂	722	809	△ 87	△ 144	57
インフラ・ ソーシャルソリューション	246	255	△ 9	△ 2	△ 6
電子・先端プロダクツ	229	228	1	△ 23	24
生活・環境プロダクツ	333	338	△ 5	△ 23	17
そ の 他	188	195	△ 8	-	△ 8
合 計	1,718	1,826	△ 108	△ 192	84

5. セグメント別 連結営業利益増減内訳

(単位:億円)

	営 業 利 益					
	平成29年3月期 第2四半期実績 (4-9月)	平成28年3月期 第2四半期実績 (4-9月)	増 減	販売価格差	数量差	コスト差等
エラストマー・機能樹脂	34	69	△ 35	△ 144	42	67
インフラ・ ソーシャルソリューション	2	4	△ 2	△ 2	△ 3	4
電子・先端プロダクツ	33	31	2	△ 23	17	8
生活・環境プロダクツ	27	37	△ 10	△ 23	9	4
そ の 他	2	5	△ 3	-	△ 2	△ 1
消 去 差	1	△ 0	1	-	-	1
合 計	98	146	△ 48	△ 192	62	82